



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社ステムセル研究所 上場取引所 東
コード番号 7096 URL <https://www.stemcell.co.jp/corporate/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清水 崇文
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 谷 勝弘（TEL）03-6811-3235
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,884	19.4	356	36.2	358	36.1	254	48.0
2023年3月期第3四半期	1,579	19.9	261	55.4	263	71.6	172	76.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年3月期第3四半期	円 銭 24.88		円 銭 —					
2023年3月期第3四半期	円 銭 16.81		円 銭 —					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,296	2,588	41.1
2023年3月期	5,811	2,298	39.6

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 2,588百万円 2023年3月期 2,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,509	20.0	451	51.8	451	50.4	300	51.5	29.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	10,246,600株	2023年3月期	10,246,600株
2024年3月期3Q	46株	2023年3月期	46株
2024年3月期3Q	10,246,554株	2023年3月期3Q	10,246,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

株式会社ステムセル研究所は「あたらしい命に、新しい医療の選択肢を。」をコーポレートスローガンに日本全国の産婦人科施設へ構築した強固なネットワークを活用し、再生医療・細胞治療を目的とした「さい帯血」や「さい帯」等の周産期組織由来の細胞バンク事業及びそれらの細胞等を利用した新たな治療法、再生医療等製品の開発を行っております。そしてこの事業基盤をベースに、再生医療をはじめ不妊治療・出産・子育て等フェムテック領域での事業開発及び投資等によるサステナブルな成長と社会への貢献を目指しております。

(事業の概況について)

当第3四半期累計期間におきましては、コロナ禍中に制限されていた当社の主要なマーケティングチャンネルである医療機関（産科施設）におけるスピーチやPR等のリアルマーケティングが大きく回復し、オンライン広告、SNS等のデジタルマーケティングと相乗効果を発揮し、過去最高の保管検体数を計上、当社が中期的に目標としている出生数に対する保管率3%（達成時の想定売上高約60億円、営業利益約18億円）に向け、順調に推移しております。2021年4月より開始した、日本初の「さい帯保管サービス」も順調に伸びており、昨年6月には「さい帯」よりご家族向けに培養上清液を作成する「ファミリー培養上清作成サービス」を開始し、保管意義の更なる向上に努めております。

豊富な自己資金と当社独自のネットワークにより得られる情報をベースとした事業投資分野では、2020年12月に出資した、iPS細胞由来心筋細胞シートの開発を推進する、クオリプス株式会社（東京都中央区、代表取締役社長草薙尊之）が、昨年6月に東京証券取引所グロース市場へ上場（証券コード：4894）し、株価も順調に推移しております。また、2021年1月に資本業務提携した、卵子凍結保管サービスを行う株式会社グレイスグループ（東京都渋谷区、代表取締役CEO勝見祐幸）においては、昨年9月に東京都が「卵子凍結に係る費用への助成」を開始した事により知名度が大幅に向上しております。そして昨年8月には新たに最先端の3Dプリンティング技術を用いて「赤ちゃんの頭のかたちのゆがみ」を矯正するヘルメットの開発、製造、販売を行い、早期の株式上場を目指している株式会社ジャパン・メディカル・カンパニー（東京都中央区、代表取締役CEO 大野秀晃）と資本業務提携を行う等、M&Aを含めた新規案件開発に注力いたしております。

(研究開発活動について)

「さい帯血」を用いた再生医療分野につきましては、国内では高知大学医学部附属病院小児科において脳性麻痺児に対する臨床研究が順調に進んでおります。

大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室を中心としたグループでは低酸素性虚血性脳症（HIE）児に対する臨床研究も引き続き進められております。また、同グループとは昨年6月に「自閉症スペクトラム障害に対する自家臍帯血有核細胞を用いた治療法の開発」を開始する事を決定し公表、2024年の臨床研究開始に向け準備を進めています。

米国においては、FDA認可のもとデューク大学で進められている脳性麻痺児等へのさい帯血投与プログラムへ、当社でさい帯血を保管されている方々が参加されるケースが増加しており、その結果も良好です。「さい帯」を用いた研究開発につきましては、大阪大学大学院医学系研究科スポーツ医学教室と設立した「運動器スポーツバイオメカニクス学講座」において、新たな半月板治療法の開発を推進しております。

また、東京大学医科学研究所セルプロセッシング・輸血部及び東京大学医学部附属病院ティッシュ・エンジニアリング部との小児形態異常等の先天性疾患に対する治療法の開発も、引き続き推進しております。

これらの活動の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,884,907千円（前年同期比19.4%増）、営業利益は356,235千円（同36.2%増）、経常利益は358,401千円（同36.1%増）、四半期純利益は254,981千円（同48.0%増）と、それぞれの項目で過去最高となっております。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は6,296,186千円となり、前事業年度末に比べ484,570千円増加いたしました。流動資産は4,337,634千円となり、前事業年度末に比べ207,828千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の取得及び長期預金への預入等により現金及び預金が629,068千円減少した一方、売上の増加及び分割払いを積極的に活用したことに伴い売掛金が414,447千円増加したことによるものであります。固定資産は1,958,552千円となり、前事業年度末に比べ692,399千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の取得及び長期預金への預入等により投資その他の資産が657,561千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は3,707,266千円となり、前事業年度末に比べ194,239千円増加いたしました。流動負債は3,622,847千円となり、前事業年度末に比べ191,275千円増加いたしました。これは主に、未払金が60,834千円減少した一方、前受金が250,577千円増加したことによるものであります。固定負債は84,418千円となり、前事業年度末に比べ2,964千円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が3,819千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,588,919千円となり、前事業年度末に比べ290,331千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月11日「2023年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,021	2,694,952
売掛金	1,140,826	1,555,273
原材料及び貯蔵品	39,352	39,940
前払費用	43,587	46,243
その他	1,514	5,735
貸倒引当金	△3,839	△4,512
流動資産合計	4,545,462	4,337,634
固定資産		
有形固定資産	648,055	682,755
無形固定資産	24,532	24,669
投資その他の資産	593,565	1,251,126
固定資産合計	1,266,152	1,958,552
資産合計	5,811,615	6,296,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,186	36,348
未払法人税等	62,446	67,163
前受金	3,095,007	3,345,585
賞与引当金	48,658	25,281
その他	195,272	148,469
流動負債合計	3,431,572	3,622,847
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,013	24,832
資産除去債務	55,886	56,031
その他	4,555	3,555
固定負債合計	81,454	84,418
負債合計	3,513,026	3,707,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,805	704,805
資本剰余金	589,805	589,805
利益剰余金	1,007,405	1,262,386
自己株式	△91	△91
株主資本合計	2,301,924	2,556,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,336	32,013
評価・換算差額等合計	△3,336	32,013
純資産合計	2,298,588	2,588,919
負債純資産合計	5,811,615	6,296,186

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,579,198	1,884,907
売上原価	568,901	670,170
売上総利益	1,010,297	1,214,737
販売費及び一般管理費	748,782	858,502
営業利益	261,514	356,235
営業外収益		
受取利息	1,231	2,299
助成金収入	653	685
協賛金収入	—	3,342
雑収入	—	482
営業外収益合計	1,884	6,810
営業外費用		
解決金	—	2,117
業務委託費	—	2,526
支払手数料	0	—
営業外費用合計	0	4,643
経常利益	263,397	358,401
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,327
その他	—	1,746
特別利益合計	—	24,074
特別損失		
固定資産除却損	—	8
特別損失合計	—	8
税引前四半期純利益	263,397	382,466
法人税、住民税及び事業税	85,876	110,700
法人税等調整額	5,227	16,784
法人税等合計	91,104	127,484
四半期純利益	172,293	254,981

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。